

With コロナのシビルNPO

With コロナの社会や暮らしの変化をどうとらえ、シビルNPOにはどのような役割を果たすべきか？
 これからの私たちの活動の方向性を見定めるうえで、大きな変化であることは間違いありません。

Vol.75(2020/7)でみなさまからのご意見を募ったところ、多数の回答をいただきました。

これからの議論が展開されることを期待し、みなさまからの回答をそのまま掲載いたします。

※紙面の都合上、回答者の敬称を省略いたしました。あしからずご了承ください

氏名		社会や暮らしの変化	シビルNPOの役割
三上 靖彦	1	オンライン化やソーシャルディスタンスの確保、地産地消が当たり前の社会が到来する。	コロナ後の地域社会のグランドデザインを示すことが期待される。全体像と分野ごとの将来像の提示を。
	2	オンライン化の進展により、「バーチャルとリアル」「デジタルとアナログ」のハイブリッド化と、低層低密分散型の社会が到来する。	「バーチャル化・デジタル化」をサポートするインフラとは。最後まで必要とされる「リアル・アナログの世界」とは。これらが共存する低層低密分散型社会の在り様を提示する。
	3	ソーシャルディスタンスの確保のために、歩道幅員が拡張され、公共交通よりマイカーや自転車が利用されるようになる。ウォーキングも活発になる。	公共交通の活用を前提としているコンパクトシティを都市の将来像とする現在の都市政策に対し、ハード面での在り様を抜本的に再構築する。
	4	高速交通網を前提とした遠隔地からの大量輸送に頼らずに、必要なものは地元で調達する地産地消が当たり前の社会が到来する。	エネルギーや人材を含め、必要な資源は地元で調達する社会＝キャッシュアウトしない社会づくりを提案する。
山崎 晶	1	密のメリットでここまで集中した東京一極集中は間違いなく変容する。地方の捉え方が変わる。	訪問でなくメールやWEB会議で他のNPOや諸機関などと打合せを行うべき。他機関もコロナで、考えるべきこと多く、悩みも深いはず。訪問不要なので費用も掛からない。
野村 吉春	1	一般論で言えば、時計の針が止まった。不便ばかりということになる。	NPOには「何もできない！」という意見が95%（広島NPOセンター調べ）の状況下で時計の針を回せるのか。
	2	不便ゆえの新たな発見もあった。オンライン帰省や墓参など、家族間でのデジタル機器の活用法など。	（既に着手済みだが・・・） オンライン会議への切り替えでとりあえずはCNCN内部のコミュニケーション。
	3	残念ながら、身内以外の「外部との交友や交流」が大幅に減少した。	CNCNも外部とのコミュニケーションが減少したので、「オンライン型のCNCNサロン」に切り替えて外部と繋がりたい。
	4	LINEやFacebookでは、広がり小さいので、Uチューブやウェビナーでの意見発信を模索中。	CNCNの社会的な提言を、「ウェビナー」で外部に広く公開・発信してはどうか。 （基本、メールでの案内が先行する）

	5	息子ら(東京・大阪)は、在宅勤務、オンラインでの指示・協議など、DX体制への更なる取組が進行している。	(私にも責任があるが…) CNCNの顧客へのサービス拡大には「顧客のデータベース化」というDX強化が不可欠となる。
	6	善良な市民は、コロナ禍から身を守るために、自他の健康を何よりも優先した。	(内・外の経営理念として) 如何なる社会、企業、団体も「健康経営」を軽視している組織は淘汰される。
	7	(地方圏から見れば) 東京一極集中がコロナを培養し、全国に拡散させるという被害に見える。	(国土経営として) 過度な東京一極集中ではなく、地産地消的な「地域自立圏を描く」必要がある。
	8	コロナ禍という緊急時には、国政のグリップが機能せず、むしろ地方の有能な首長に信頼が集まった。	(政策的な意識として) 中央政府の全国支配ではなく、地方に権限と財源を大幅に移譲する必要がある。
	9	時計の針を回すには、これまで「変わりたいBetter」から、「やらざるを得ないMust」へというメリットを生かす。	コロナ禍で重要なことは「仮説を立てて実行に移す」～その心は「今でしょ！」CNCNにはスピード感を求めたい。
	10	人は悪いことが起きた時には3つの選択があり、①出来事に縛られる? ②打ちのめされる? ③もしくは強くなるか? だと言われる。(ベゾスの書簡)	(CNCNとしての選択は) ③を選択し、コロナ禍を奇貨として捉え、さらに強くなる発想を持ちたい。
鈴木 章悦	1	リモート勤務が定着する業種が明文化し、働き方改革の差別化が進んでいく。	インフラ業界等における働き方の海外事例紹介や日本への導入可能性等の提言を行うことが期待される。
	2	リモート勤務増加に伴うオフィス及び会議室需要減により、公共交通機関利用者の減や都心再開発の進行が鈍化する。	余剰床の利用形態や地域活性化の打開策、インフラ保全や整備の在り方についての提案や活動が期待される。
布施 尚行	1	対面での機会が少なくなり、対話不足が生じるが、日本人は空気を読む力が強いので、そのツールの開発が進む。	世界と日本の違い(世界の常識)について独自に警鐘を鳴らして欲しい。
元木 義隆	1	現在、職場の出勤率は20%程度となっている。通勤電車もかつての満員状態は見られなくなった。	鉄道各社は運賃収入以外に新たな業種への参入が必要になってくる。インフラや設備投資などを積極的に提案するチャンスと考える。
	2	在宅ワークの影響を最も深刻に受けるのは、家族ではないかと思う。家族も生活リズムの変化を強いられている。	企業が自宅から30分圏内くらいの所に通信機器を完備したレンタルルームを準備することで、企業活動が首都圏周辺に分散され、本社支店ビルの有効活用につなげる効果も期待できる。
	3	誰もが健康を意識し、自らの身を守ることの大切さを、深刻に捉えるようになった。	生活習慣病やメタボ対策からライフスタイルの変化が進んでゆくものと考え。運動や旅行、登山などではまだまだインフラの整備が追いついていないと思う。
	4	夜のコミュニケーションの場が極端に減ってしまった。After コロナになっても、この傾向は続くだろう……。	シビルNPOとの関りが見え難いですが、他の世界との関りや情報交換の場としての「夜の飲食店」は欠かせないと思う。それぞれが、意識改革を進め、悪玉コロナから身を守るしかないと思う。
吉川 良一	1	テレワークが一般化することにより、人流は減少するが、物流や情報の流れは飛躍的に増大する	全国をネットワークで結ぶ、強靱なインフラの整備、維持に必要な予算確保のための世論形成が求められる。



成岡 茂	1	個人や家族という基本単位がベースとなり社会とのかかわりを持つ形が基本となる。自己研鑽型社会	土木や建築の基本課題を整理して社会に発信する役割が益々求められる。
	2	住まいや自然の大切さが更に見直される。住宅と庭、林、森、山林の価値がクローズアップされる。	土木構築物（道路、橋、管渠など）と建築物は、左欄の価値観の下にその必要性が位置付けられる。
	3	新自由主義ではなく社会的弱者、人間の価値が重視される。お金万能社会ではなく心の豊かさが求められる社会となる。	シビル NPO の役割が専門分野と市民をつなぐ専門家としての役割が一層求められる。
	4	災害対策は、自然災害だけではなく感染リスク対応が求められる。人が日常生活を維持できなくなった場合の対応だ。	災害対策の解決をトップダウンの施策ではなく、市民の思いを尊重した解決を模索する役割を担うことが求められる。
	5	東京一極集中や超高層建築が見直され、自然豊かな田園や地方の価値が再認識される。建築のあり方も変わる。	CCRC やうなぎプロジェクトなど地域の活性化と高齢者の居場所づくりの活動が重要となってくる。
酒井喜市郎	1	ONLINE で情報を受けられる人と情報弱者との間の格差が大きくなる。	情報弱者への NET 機器導入支援、教育支援
	2	窓口業務や対面業務が ONLINE 化されることにより、これらの業務に従事している人々の大量失業になる。	人手不足の業界に関する情報発信、人材紹介など
	3	一カ国あるいは特定の地域に偏りがちであったサプライチェーンが変化し、マルチサプライに移行する。	変化するサプライチェーンに対応可能な社会インフラ整備への提言
小松崎暁子	1	毎朝、通勤することがなくなり、リモート会議が日常的になり、移動時間が短縮されて、生活にゆとりができる。	分離していた「生活」と「仕事」が融合していけるような環境づくり。
	2	長期の休日を大自然の中で過ごす人が増えてくる。	
	3	学生はオンライン授業となり、通学しないので学校で友人関係を広げるのが難しくなる。	大学と企業のマッチング。学生も社会とつながりが持てるようになる。
	4	食品や日用品はほぼインターネットで購入するようになり、日常的にテイクアウトの飲食物の配達を利用するようになる	地方の特産物が首都圏で手に入るように、個人と第1次産業をつなぐしくみの構築。
田中 努	1	一極集中から「極」の無い分散化が進む。出社と在宅の併用が進み、ユビキタスが進む。	自給自足のような地元の仲間と組む活動と、逆に WEB で遠距離と繋がる活動が、増える。
和久昭正	1	地球温暖化による影響で、豪雨が増加する傾向にある。その一方で、地方の都市化により水田や田畑の減少、道路の舗装の普及により自然のダム機能が失われている。その結果、内水被害が増加する傾向にある。	熊本の河川氾濫による浸水被害の原因の一つに、国が計画していたダム建設が住民の反対により実施できなかったことがある。シビル NPO は、インフラ整備の重要性に関し、住民の理解を深める活動をすることが重要である。



	2	(建設コンサルタント業としての回答) 業務の実施に関しては、在宅勤務でもオンライン(テレワーク)で“ある程度”実施可能であることが実証された。 一方で、専門書や資料(地質調査や図面類)は、オフィスに一括管理されているため、100%在宅勤務は難しいことも判明した。	高齢者や基礎疾患保有者が出勤せずにテレワークを実施するうえで必要となるコンピュータ操作技術(ワード、エクセル、パワーポイント、CAD等)教育を支援する。
	3	研修関係の業務は、オンラインによる研修になるが、講師の熱意や意図が受講生に伝わりにくく、効果が上がらないという欠点が明らかになった。	とくになし。
神 弘夫	1	テレワーク、二地域居住がさらに加速度的に普及し、南房総地域の環境の良さから、移住などの需要が高まるだろう。	テレワークや二地域居住需要の高まりを受け、高齢化した南房総地域の街住民がこれを受け入れる準備を助ける
	2	南房総地域などの過疎地域では、感染症への恐怖から公共交通から自家用車への転換が一層進む	自動運転や個別の免許の要らないシニアカーなどへの転換を促すよう、まちづくりを自治体と連携し進める
	3	高齢化した社会では、感染症リスクを考慮した公共施設が必要になるが、高齢化した地域住民だけでは対応できない	CNCPは高齢化社会における感染症リスクを減少させるユニバーサルデザインをまとめた
山本 卓朗	1	自治体国際化協会の資料：日本のテレワーク20%。コロナ過の主要国は60%以上。テレワークが急速に広がる。	シニアはガラケー使用者も。高齢者の情報化のサポート。Cncpがまず実装することから。
	2	防疫避難を想定した生活へ。地方と都市での2重生活。マルチハビテーションの現実化。地方分散の新しいニーズ。	南房総プロジェクトの新しいニーズとして研究。実行可能案を探る。
	3	災害避難拠点づくりに加え、防疫避難拠点が必要に。都心型。とくに東京対象。再開発プロジェクトの見直しへ。	プラットフォーム事業の一つとしての提案をめざす。
	4	基本論として。自然災害対策の新しい課題として、感染対策が浮上。シビル分野の役割の追加へ。	基本論として。感染対策、防疫対策を新たなシビル分野のニーズとして加えること。
山岡 和彦	1	効率重視のジャスト・イン・タイムから危機からの回復力あるジャスト・イン・ケースへの転換が必要	気候変動がもたらす危機に立ち向かえる“レジリエンス”の再検討と結果の提言
河野 一嗣		●人を集めるイベントやライブハウス等、物理的に「集める」前提のビジネスは消滅する。 ・面積当り単価 ⇒ 客単価。 ・リアルイベント(映画館、ホール、劇場)は、リアル参加は高額に&有料ネット配信も普及。	① 「南房総 CCRC」のような首都圏郊外の「生涯活躍の街」構想を、土木やCNCPの視点で世の中に積極的に広げていくこと



	<p>●接触しない／集まらない前提で、暮らしが変化。 住まい選びが変わる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅パーティ ⇒ オンラインパーティに。 「オンライン映え」する部屋の作り。 ・遅延ないネット環境が条件に。仕事だけでなく、趣味や友人とのカラオケ等の為に高速化投資。 ・駅や都心に近い ⇒ 価値が減少 ・近所に公園や散歩道が多い ⇒ 価値大に <p>コミュニケーションは文字や写真 ⇒ リアルタイム動画が多用に。</p>	<p>② 「地方のコンパクトシティー化」と「with コロナ」を両立させる提言を積極的に発信しリードしていく。</p> <p>※ コロナ進展でコンパクトシティー推進とは真逆の流れになる可能性あり、そうになると地方自治体はさらに疲弊する。</p>
--	---	--

【今回のパンデミックを教訓に軌道修正、軸足の加重変更すべきこと】

藤本 貴也	1	<p>集中から分散へ =>地方の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域交通網（基本計画路線を含む新幹線、地域高規格道路を含む広域高速道路網交通基盤、空港・港湾の整備とアクセスの向上） ・安全基盤の整備（防災対策、リダンダンシーの確保） <p>=>大都市中心部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゆとり空間の創出（首都高地下化等）、安全性の向上（木密地域の高規格堤防と再開発等）
	2	<p>自然との共存（自然の保護と共存、森林・里山の整備、原生林の保護・野生生物の保護に関する国際協力、e t c）</p>
	3	<p>働き方改革（テレワーク、サテライトオフィスの拡充、時差出勤、オンライン会議、etc）</p>
	4	<p>B C Pの強化（サプライチェーンの多様化（国内外）、e t c</p>
	5	<p>物流の強化（消費行動の変化、通販の普及への対応、e t c） （貨物車の自動運転技術の向上、高速道路上の隊列走行技術、e t c）</p>
	6	<p>多様性の尊重</p>
	7	<p>省エネ/プライベート・ビークル・・・徒歩、キックボード、自転車等の安全・円滑な通行帯の確保。自動運転の普及</p>
	8	<p>格差の是正</p>

